

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

福井市照手1丁目2番17号
株式会社福銀リース
代表取締役 中嶋 浩顕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,986,485	流動負債	6,266,500
現金及び預金	146,110	支払手形	175,692
割賦債権	4,043,773	買掛金	746,913
リース債権	669,834	短期借入金	2,600,000
リース投資資産	15,131,310	1年以内返済予定の長期借入金	2,179,663
前渡金	22,482	リース債務	250,957
前払費用	41,543	未払金	665
賃貸料等未収入金	45,350	未払費用	37,185
未収収益	19,614	未払法人税等	55,411
その他の流動資産	48,956	賃貸料等前受金	10,569
貸倒引当金	△ 182,489	預り金	10,334
		前受収益	70,118
		割賦未実現利益	123,717
		賞与引当金	5,270
固定資産	424,355	固定負債	9,027,793
有形固定資産	247,020	長期借入金	8,439,342
リース資産	85,816	リース債務	566,282
建物	36,563	長期仮受消費税	22,169
建物附属設備	6,563		
器具及び備品	16,700		
土地	101,376		
無形固定資産	40,000		
借地権	40,000		
投資その他の資産	137,335		
投資有価証券	24,086		
敷金・保証金	2,885		
繰延税金資産	110,362		
		負 債 合 計	14,878,078
		(純資産の部)	
		株主資本	5,110,786
		資本金	50,000
		利益剰余金	5,060,786
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	5,048,286
		別途積立金	4,750,000
		繰越利益剰余金	298,286
		評価・換算差額等	5,760
		その他有価証券評価差額金	5,760
		純 資 産 合 計	5,116,546
資 産 合 計	20,410,840	負 債 及 び 純 資 産 合 計	20,410,840

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 賃貸資産・・・・・・・・ 賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分
見積価額を残存価額とする定額法によっておりま
す。
 - 社用資産・・・・・・・・ 法人税法に定める定率法によっております。
- 第
3. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め定めている償却・引当基準により、
次のとおり計上しております。
査定基準に基づき、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、
一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した
貸倒実績率等に基づき引当てしております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保及び保証による回
収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。
破綻先債権及び実質破綻先に相当する債権については、債権額から、担保の
処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしており
ます。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により、計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
 - (1) ファイナンス・リース取引に係る
売上高及び原価の計上基準
リース料の受取時（またはリース料を收受すべき
時）に売上高と売上原価を計上する方法によって
おります。
 - (2) オペレーティング・リース取引に
係る売上高の計上基準
リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべ
き月当りのリース料を基準として、その経過期間
に対応するリース料を計上しております。
 - (3) 割賦販売取引の割賦売上高及び
割賦原価の計上方法
割賦販売取引開始日にその債権総額を割賦債権に
計上し、割賦販売契約による支払日を基準として
当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価
を計上しております。
なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経
過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しており
ます。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産減価償却累計額

リース資産	85,816千円
その他の有形固定資産	59,827千円
計	145,644千円

2. リース投資資産の内訳

リース料債権部分	16,324,081千円
見積残存価額部分	0千円
受取利息相当額	△ 1,192,771千円
計	15,131,310千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. リース原価の内訳

リース資産減価償却費	2,800千円
リース売上原価	4,748,616千円
固定資産税等諸税	159,930千円
保険料	35,547千円
リースその他原価	46,551千円
計	4,993,446千円

2. 資金原価の内訳

支払利息	57,083千円
△受取利息	△ 3千円
計	57,079千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 800株

2. 配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,000	65,000	2022年3月31日	2022年6月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
上記項目については次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,000	56,250	2023年3月31日	2023年6月29日

〔リース取引に関する注記〕

1. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分（各々受取利息相当額控除前）の金額の回収期日別内訳

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	228,346千円	5,106,571千円
1年超2年以内	198,693千円	4,003,896千円
2年超3年以内	129,511千円	3,001,282千円
3年超4年以内	88,529千円	2,067,003千円
4年超5年以内	43,975千円	1,175,164千円
5年超	7,092千円	970,162千円
計	696,147千円	16,324,081千円

2. 利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している転リース取引の額

リース投資資産 815,486千円
リース債権 1,753千円

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	58,998 千円
未払事業税	4,780 千円
新リース会計資産再リース時再取得価額	18,768 千円
無形固定資産償却超過額	2,448 千円
再リース前受収益	23,173 千円
その他	5,810 千円
繰延税金資産 小計	113,979 千円
評価性引当額	△ 615 千円
繰延税金資産 計	113,364 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,001 千円
繰延税金負債 計	3,001 千円
繰延税金資産の純額	110,362 千円

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	6,395,682円80銭
1株当たり当期純利益	188,802円43銭

〔その他の注記〕

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

以 上